

## まえがき

中東諸国においては現在、中東和平交渉の行き詰まり、石油収入の減少による域内経済システムの再編、経済開放に伴う国内諸社会階層間の貧富格差の拡大、国内エスニックグループ間の政治対立の激化、長期独裁政権に対する政治不満、ポリティカルアパシーなどの問題が深刻化している。こうした諸問題は既存の政治システム上の問題にとどまらず、エスニックグループ間や部族間の対立、世代間対立、若年層における将来展望への不安、諸階層における社会意識の変容などといった社会現象に現われている。

ある面においては、こうした社会問題の深刻化が既存の西欧型・世俗主義に基づく社会システムへの不信感を醸成し、イスラーム復興運動の台頭にもつながっていると分析されている。しかし必ずしもすべての社会問題が宗教的回帰に帰結するわけではない。欧米近代社会からみた場合の「特殊な」政治行動様式、イデオロギー形態をとる運動が生まれた際に、それは政治化する段階で特殊性を帯びるものであるのか、あるいは根源にある社会的要因そのものの特殊性に発するものであるのか。ときに政治行動形態の特殊性を、そのままそれを生み出した地域的社会環境の特殊性に還元して理解することは、物事の本質を覆い隠すことになる。現在中東諸国に蔓延する社会不安、政治不信がいかなる形で政治化するのか、イスラーム社会という文脈のみによって語るのではなく、より幅広い視角をもって、改めて問題の所在を問い直す必要がある。

また、すべての社会問題が政治化するとは限らない。特に冷戦構造の崩壊、湾岸戦争によって露呈されたアラブ民族主義という名のイデオロギーの風化といった1990年代初頭の変化は、中東社会におけるイデオロギー的枠組みを大きく変えた。イスラーム主義の政治舞台での登場と活躍は、ある意味でこうしたイデオロギー的枠組みの変容に伴って出現したものであるが、その一

方で、そうした形での社会意識の政治化をとらない、つまりイデオロギーとして抽象化されない社会意識もまた多く存在する。そうした脱イデオロギー化した中東における社会の現状がいかなるものであるのかを、まず初めに捉え直す必要があり、そのうえでそれがいかなる政治意識を準備することになるのか、を分析しなければならない。

こうした問題設定のもとに本書は、現在の中東諸国における社会不安の根源的要因、政治意識変化の底流となる社会システムの変容過程、さらに国家と社会の関係、あるいは社会集団の国家に対する認識パターンのありように焦点をあてた諸論文を所収した。

本書を編むうえで編者が意識的に心がけた点は、以下の3点である。

まず第1に、中東社会を論じるにあたってできるかぎり現地の研究者、特に実際の社会活動に携わっている者、および社会調査を多かれ少なかれ行っている研究者の研究を重視し、彼らが自分たちの社会を現在どのように捉えているか、を把握することに力点を置いた。本書に所収した3人の中東出身研究者の論文がそれである。第1章を執筆したアフマド・アブダッラーは、自身が児童労働問題に関する社会経済的実態調査を実施するなかで、調査研究に飽きたらず自らこうした問題に取り組む研究センターを設立し、そこでボランティアとして児童擁護プロジェクトを始めたエジプト人研究者である。第2章のムニア・ベンナニ・シュライビもまた、特定研究機関に所属してはいないが、各種の青年問題に関する社会調査を実施してきたモロッコ人若手研究者である。また第4章のズヘイル・アル＝ジャザーエリは国内外でジャーナリストとして活動してきた亡命イラク人研究者で、特に国内でバース党のマスコミ操作政策をきわめて近いところから見てきた経歴をもつ。

中東社会では、おそらくイスラエルとトルコを除けば、社会調査、フィールド・サーベイといった手法はまだまだ政府統制下にあって自由に実施できない環境にある。そのこと自体が、国家が社会を支配している中東社会の現実を浮き彫りにするものである。ここにあげた現地研究者のいずれもが、そ

うした自国内の限界に挑戦しつつ、できるかぎり自らの生きる社会の活きた実態を捉えようとしている人々である、と理解できる。

本書が着目した第2の点は、特に社会不安に敏感でそしてその行動が容易に政治行動に転化しがちな若年層における問題である。経済的不均衡、貧富差の拡大、社会的な不公正、政治的不満、あるいは不信、あらゆる権威への失望などは、これから社会に参加していこうとする若年層に最も凝縮され、若年層はそれら諸矛盾を増幅し目に見える形にして社会に投げ返す。本書では触れられなかったが、1997年初頭にエジプト全土で大問題となった「悪魔の奴隷たち」の事件（比較的裕福な家庭の子弟が多数、「黒魔術的」な異様な儀礼に毎晩興じて社会風紀を乱したという）は、そうした若年層の刹那的で一種突発的、暴力的な形で社会不満の提示でもあった。こうした事件に象徴されるように、若年層の将来への不安は、必ずしも従来の政治対立、イデオロギー的対立構造の場にものみ吸収されるものではない。むしろ政治に対する不信が定着してしまったがゆえに、行き場を失った彼らの声がどのような形で発露されるのか、という点に注目すべきであろう。本書では特にこの問題を論じた3論文をまとめて、第I部とした。

第3点は、中東における国家社会間関係である。国際的な潮流として政治的民主化、市民社会に対する再評価が無視できぬ流れとなつてすでに10年近くになるが、中東諸国家においてはいまだに国家の圧倒的な力が市民社会の出現を抑え、絶対的な権力を維持しているようにみえる。しかしそのなかでも徐々にではあるが、一部の国では国家の社会に対する支配に綻びがみられないわけではない。この点を中心的論点として据えた第II部では、メディアを通して国家がいかにか社会を、政治的手段によってではなく文化的、社会的手段で操作していくか、を捉えたイラクの例、選挙という国民の社会意識が政治の舞台に反映される場を取り上げたイスラエル・パレスチナの事例、部族という社会集団がいかにか政治に関与しつつ、社会的アイデンティティとして堅固な要素を占めるか、というイエメンの例、最後に市民社会運動が政治運動にも転化していくトルコの例を取り上げた。

以上の問題意識と編集方針をもとにして、本書はまとめられた。この企画は、平成9年度中東総合研究事業の一環である「ポスト中東和平期の域内秩序再編成」研究会として実施されたものであり、本書はそこでの研究成果として発表された最終報告である。

ここに所収した論文を個々に要約しておく。

第1章アフマド・アブダッラーの「エジプトの児童労働」は、エジプトに歴史的に蔓延している不法児童労働問題を扱っている。まず児童労働の歴史的発生原因を指摘、実際に労働現場で発生する事故の事例をあげている。そこで、筆者を中心としたエジプト人研究者による児童労働の実態調査の歴史——それはたかだか10年強の研究史しかないが——をフォローアップしたうえで、筆者が実施した実態調査の結果を紹介するが、特に旧カイロの前近代的生産、経営様式が色濃く残存する下層地域でのなめし皮、製陶、自動車修理工場などにおける児童労働の実態を取り上げる。最後に政府、NGO、国際機関による児童労働への取り組みを検証し、いずれもが密接な関連をもちつつ取り組みにおいて相互依存していることの利点と欠点を指摘し、それぞれの活動の問題点と課題をあげている。

第2章ムニア・ベンナニ・シュライビの「モロッコの若者たち：社会的アクターとして」もまた、筆者が実施した青年に対するインタビュー調査の結果をもとに、モロッコにおける青年の社会不安と、それがどのように政治行動に転化するか、を論じる。特に1990～91年に全国で発生した青年を中心とした暴動が、従来の政党主導の政治行動と異なり、青年層の日常的な社会不満、疎外感から一種自然発生的に生まれたとし、さらにその青年の行動を「マフザン＝権力の場」と「シバ＝不服従の場」というモロッコ特有の概念枠組みのなかで分析している。

第3章酒井啓子の「イラクにおける青年問題」は、イラク現代史において政治政党がいかに青年層を支持基盤のなかに動員してきたか、特に現バアス党政権が党政策のなかで、青年層をどう認識し、組織的にいかに取り込もう

としてきたかに、焦点をあてる。そのうえで、イラン・イラク戦争、湾岸戦争という危機が青年にどのような社会的経済的影響を与えたか、何を問題の核として考えているかを、限られた資料のなかで類推し、それら不満青年層に文化的、社会的にはけ口を提供する過程で、大統領の権力継承——すなわち長子への権力委譲——を準備するための方策として青年対策を利用している点を強調する。

第4章ズヘイル・アル＝ジャザーエリの「イラク：指導者とその肖像」は、イラクのバアス党政権における大衆に対するイメージ操作の実態を、個別事例をあげながら論じる。特にサッダーム・フセインの治世において、特にマスメディアを利用したイメージ操作が質的にも量的にも徹底され、大衆心理のなかにいかにそのイメージが固定化したかに着目する。フセインの恐怖政治は、通常治安組織や諜報組織の網の目のようにはりめぐらされた国民に対する監視網に由縁するが、それを補強するものとして、こうした心理的支配があげられている。

第5章池田明史の「二つの総選挙：イスラエルとパレスチナ」は、1996年1月に実施されたパレスチナ自治区の初めてのパレスチナ議会選挙と、同年5月に実施され現ネタニヤフ政権の到来を生んだイスラエルのクネセト選挙をそれぞれ分析する。そこで明らかにされているのは、ハマスやその他の和平交渉に否定的な政治組織が参加しなかったことで全くのアラファト御用議会を作り上げることとなった「政治性を剥奪された」パレスチナ選挙と、過度に政治性が表出し、政治性がばかりが突出した形になったイスラエルの選挙、という構造であるが、それはまさしく両者の社会状況を反映したものである、とする。そしてそれが、双方の国家概念の——それぞれ別の意味で——混乱を反映した結果であることに着目している。

第6章松本弘の「イエメン社会における部族ファクター——不安定要因か、アイデンティティの基盤か——」は、部族というイエメンに固有の要素に着目し、まず部族社会の歴史的背景をフォローしたのち、部族および部族連合が政治、国家運営にいかなる影響を与え続けてきたかについて分析する。次

にイエメン人というアイデンティティのありようについて、部族的要因、地域的要因、イデオロギー的要因のそれぞれについて概観し、特に1980年代末からの部族的要因の強調を指摘するが、それがいわゆる「民主化」の過程と無縁でない、という側面にも注目する。

第7章間寧の「トルコにおける市民社会と政治」は、1990年代にトルコで注目を集めるようになった市民社会概念と組織について、その興隆の理由と実態、そしてその政治運動を考察する。その興隆理由としては、国民の既存政党への信頼喪失があり、積極的な市民組織の形成につながったとする。加えて80年代以降のイスラーム運動の台頭がイスラーム支持派と世俗の市民社会組織に社会を二分化することとなったことを指摘し、その市民組織が政治活動を解禁されるとともに反政府運動に関わっていくようになったことに注目する。

最後に、本文中のアラビア語については、できるかぎり原語の発音に近い形で表記し、特に必要と思われるものについては原語のアルファベット転写を行った。ただし社会調査などで事例としてあげられる標本の固有名詞、地名などについては、煩雑さを避けるために転写を省略したものもある。転写方式は、原則として*International Journal of Middle East Studies*の方式を参考とした。なお用語の統一については主要なものを除いて特に行わず、個々の執筆者の用法を優先させている。